

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531126

研究課題名(和文) 中国の国際教育戦略と日本への影響に関する実証的研究

研究課題名(英文) Positive Study of China's International Education Policy and Its Influence on Japan

研究代表者

大塚 豊 (Otsuka, Yutaka)

広島大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：00116550

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円、(間接経費) 1,050,000円

研究成果の概要(和文)：1949年の建国以来、中国は多くの留学生を海外に送り出してきたが、今や留学生の大量派遣国から受入れ国へと変貌した。日中両国は教育分野において今後ますます協力する必要があると同時に、競合しあう関係にあるとの認識に立って、本研究は中国が積極的に展開している対外的な教育交流および支援に関する政策と措置の実態の実証的解明に努めた。この目的のために、とくに 留学生・研究者の派遣と受入れ、 自国言語の海外での教育と影響力拡大の2つの側面に絞った。

研究成果の概要(英文)：China had sent out enormous number of students to overseas since the establishment of the country in 1949, it is now rapidly changing from a country dispatching students into a country accepting international students. Standing on the recognition that although Japan and China need to cooperate increasingly in the field of educational exchange from now on, two countries at the same time will severely compete each other, this study strove for the elucidation of China's policy about the international educational exchange and support which China is positively developing in recent years as well as the actual measures concerned. For this purpose the study especially focused on two sides; (1) dispatch and acceptance of students and researchers, and (2) Chinese language education abroad and expansion of its influence.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：留学中国計画 留学生 教育交流 孔子学院 漢語水平考試

### 1. 研究開始当初の背景

わが国の「留学生 30 万人計画」に対抗するかのようになり、2009 年 10 月に中国政府は外国人留学生の受入れ規模を 2020 年までに 50 万人に増やすことを骨子とする「留学中国計画」を打ち出した。建国以来、人材確保の重要な方途として、中国は多くの留学生を海外に送り出してきたが、なかんずく 80 年代以降、改革開放政策の下で、派遣留学生の数は飛躍的な増加の一途を辿り、そのうちの少なからぬ部分が日本への留学生であった。しかしながら、その後中国は留学生の大量派遣国から受入れ国へと変貌しようとしていた。こうした中国の留学生の派遣・受入れは、同国の高等教育高度化政策や科学技術振興政策に直結しており、その意義を真に解明するには中国の高等教育や科学技術政策に対する深い理解を必要とする。中国の留学生交流に関する近年の研究成果については、本研究代表者も一文を寄せており中国研究専門誌として定評のある『中国 21』の特集号「留学という文化」(2010 年刊)において多角的な検討がなされていた。また、中国語および英語による成果となると、李滔編『中華留学教育史録 1949 年以降』(高等教育出版社、2000 刊)、王雪萍『当代中国留学政策研究』(世界知識出版社、2009 年刊)、Yang, Rui. *Internationalisation of Higher Education in China*. Routledge, 2002 をはじめ、短編の論文も含めて相当数にのぼった。但し、そのほとんどが留学生の総量変化、中央政府の政策内容の検討、ならびに留学生の留学中および帰国後の文化面も含む広義の適応問題の検討に終始しており、中国国内の個々の大学レベルでの対応や実情まで掘り下げた研究は、これまで皆無であった。こうした中国の対外的な教育政策とその実現のための具体的措置は、わが国にとって直接的な影響と利害関係を持つものであり、本研究を通じて基礎的情報やデータを蓄積することにより、わが国の政策や実践が当該諸側面において将来とるべき方向を見極める上での知見を得たいと考えた。

研究代表者は、これまで長く中国を中心とするアジア各国の教育と開発の問題をテーマに研究を進め、中国の国際的な教育戦略やその営為に関わる研究成果も幾つか公表してきた。その過程において、欧米を含む諸外国からの留学生の招致をはじめ、わが国が留学生教育を有利に進めるためにも、アジアでは最大のライバルとなる中国の留学政策の動向分析が申請者の専門とする比較・国際教育学にとって不可欠の研究課題であると認識した。また、平成 17~19 年度に実施した「WTO 加盟後の中国高等教育の対外開放性に関する実証的研究」では、研究の一環として孔子学院に着目し、当時日本国内にすでに設置されていた立命館、桜美林、愛知の各大学が関わる孔子学院について萌芽的に調査し、同報告書の一部に記録した。その後、内外の

孔子学院が増大する中で、当初の熱狂とは異なり、運営実施場面での幾つかの問題点も仄聞されるようになってきている。他方、中国政府自体の孔子学院政策にも変化が生じていることが窺われた。従って、この問題に関して、日中双方における更なる実態解明が学術的にも実践的にも重要な意義を有すると考えた。さらに、平成 20~22 年度に研究代表者として 10 名の共同研究者と取り組んできた「アジアにおける華人ディアスポラの教育への関与に関する国際比較研究」において、申請者は主としてベトナム、カンボジア、インドネシアの 3 か国における華語・漢語教育の実態解明に研究の力点を置いたが、各国での教育実態は期間内にどうにか明らかにできたものの、その背後にある中国からの影響関係は十分に掘り下げることができなかった。しかも、以上の留学や対外言語教育の各側面は、中国の推し進める対外的、国際的教育戦略という枠組みの中でトータルに捉えなければ、その真の意義を明らかにすることはできないと認識するに至った。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、日中両国が教育分野において今後ますます協力を強める必要があると同時に、厳しく競合しあう関係にあるとの認識に立って、とくに 留学生・研究者の派遣と受入れ、 自国言語の海外での教育と影響力拡大の 2 つの側面に絞り、中国が積極的に展開している対外的な教育交流および支援に関する政策と措置の実態を実証的に解明することであった。

### 3. 研究の方法

本研究の方法は、文献・資料研究と関連機関・関係者に対するインタビュー調査とからなり、両者の結果を組み合わせることによって、中国の対外的な教育営為に関する政策と運営実態に迫ることを期した。また、中国の政策や具体的措置を一面的に検討するのではなく、それらが日本に及ぼす影響について、日本側関係諸機関に対する調査を実施し、両者をつき合わせる方法をとった。

本研究課題である中国の国際教育戦略のうち、第一の焦点である留学生・研究者の派遣と受入れについても、第二の焦点である中国語の海外での普及についても、中央政府による政策内容の分析は、研究代表者自身の研究成果も含めて、上述したとおり、ほぼすでに明らかになっており、必要なのは、そうした中央政府の政策が各大学レベルでいかに実際に実践されているかの解明であり、本研究ではこの点に考察の的を絞った。そのため中国国内の教育の国際化に積極的な拠点諸大学・機関の訪問調査を実施した。なお、第二の焦点については、その推進に当たる実務組織である国家対外漢語教学領導小組弁公

室（略称は「漢弁」）に最も情報が集積されている。なお、中国の対外的ないし国際的教育推進の拠点となる諸大学・機関の調査は、広大な中国において数日程度の短期間の訪問では不可能であるが、幸いなことに、平成23年度には研究代表者の所属機関によって半年間のサバティカル休暇取得が許可されたため、主として同期間を利用して、集中的に中国国内での関係者へのインタビューを行った。

#### 4. 研究成果

初年度には中国各地および台湾の代表的拠点大学を選定し、対外教育活動の実際を調査した。訪問調査実施大学は、東北地区のハルビン工業大学、瀋陽師範大学、華北地区の北京師範大学、清華大学、北京理工大学、華東地区の浙江師範大学、浙江工業大学、江蘇大学、中南地区の南昌大学、海南大学、西北地区の新疆大学であり、台湾の台湾大学、政治大学、淡江大学、台中教育大学である。大陸の各大学は例外なく、対外的な交流を積極的に推進するために、外国人留学生のための宿泊施設を含む関連施設の整備や管理体制の強化ならびに関係規則の整備を行っていることが明らかになった。例えば、留学生数に関して復旦大学に次いで全国第二位の清華大学では英語だけで教える授業を増やし、2011年入学の留学生の82%が同コースで学んでいる。逆に中国語学習を目的とするプログラム履修者は減少傾向にある。一方、中国から海外へ留学する者には、高等教育独学試験の在籍者、テレビ大学、遠隔教育、民営大学の学生など、通常的高等教育機関に対していわばバイパス的な高等教育修了者の増加が近年認められる。大陸との教育交流、とくに学位取得をめざす学生の受入れを2011年から本格的に始めた台湾では、関係法規の整備を踏まえて、最終的に928人の大陸学生を受け入れたが、台湾の学生との利害の衝突や大陸との政治的関係への配慮を行いつつ、次年度以降の受入れに向けて更なる課題の解決に取り組んでいる状況に関する分析を行った。また、中国の世界的な普及のために設置された孔子学院の統轄機関である国家対外漢語領導小組でも聞き取り調査を実施したが、当初見られた世界各国への急速拡大政策には歯止めがかかっている。

第2年度には、中国語の世界的な普及のために設置された孔子学院の実態を考察するため、日本国内の福山大学、工学院大学、早稲田大学、岡山商科大学、関西外国語大学、兵庫医科大学、大阪産業大学に設置された孔子学院を訪問調査した。以前から中国語・中国文化の学習が大学などを中心に普遍的に実施されてきたわが国では、後発の孔子学院は、中国側からの手厚い支援にも関わらず学習者を集めるのが容易でないケースも散見されたが、交通至便な工学院大学のケースなど、多くの

受講者を集めている学院もある。また、世界的に見て稀な研究型孔子学院を指向する早稲田大学のような特色を打ち出すケースもある。

加えて、中国が直接、間接に進める漢語・華語の普及が東南アジア諸国に及ぼす影響を調査するため、インドネシアおよびベトナムにおいて、小中高校生を対象とするアンケート調査を実施した。対中国の外交関係がいくぶん緊張していることもあって、アンケート調査の実施には予想以上の困難を伴ったが、以前に実施したタイ、カンボジアでの調査結果を合わせて、総計で2452人の回答者を得ることができ、一定の分析が可能になった。5%水準で有意な差が出た分析結果の一部を挙げると、例えば、「家の中で華語を話す」比率は、カンボジア（30.6%）、インドネシア（38.3%）、タイ（15.8%）、ベトナム（15.3%）の順である。また、ベトナムでは全体の57.2%の者が華人子孫でないにも関わらず華語の学習を行い、カンボジア、タイでは華人子孫だから華語の学習をする者が相対的に多くなっている。また、カンボジアでは回答者全員が華語学習を「面白い」と答え、18.3%が「面白くない」と答えたタイ人と対照をなした。タイ人回答者は80.1%が華語学習を「難しい」と感じているのに対して、他の3カ国では50~60%にとどまっている。また、華人子孫とそれ以外では「難しい」と感じる者がそれぞれ64.1%、35.9%である。さらに難しいのは文法（66.3%）、文字（56.0%）発音（54.5%）の学習の順である。

第3年度には、前2年間の調査対象地区に含まれていなかった西南地区の重慶大学、西南大学での訪問調査を実施した。内陸部に位置し国際交流には不利と考えられる両大学は、ベトナム、タイ、カンボジアなど隣接の東南アジア諸国にはむしろ近いという地理的条件を活かし、これらの国からの留学生招致に力点を置いている。また、留学生招致の強化のため、国家的奨学金の他、重慶市長奨学金、大学独自の奨学金も設けている。さらに、西南大学には将来中国語教師となることを目指す外国人のための碩士課程の漢語国際教育専攻が置かれている。加えて、わが国における孔子学院との比較対象の観点から、従来中国語や中国文化の普及が最も遅れた地域の一つである南米に着目し、同国に存在するプエノスアイレス大学およびブラタ国立大学の孔子学院を事例調査する機会を持った。わが国のように古くから中国語・中国文化の普及が進み、関連機関が孔子学院以前から数多く存在した地域と違い、それらと接する機会が従来ごく限られていた南米地域では、孔子学院への期待は大きく、歓迎の度合いは高く、多くの中国語学習者を惹き付け、拠点としての機能を十分に果たし

ている。当該地域の元々の中国語・中国文化普及度と孔子学院の機能との相関という枠組みで、広く世界的な比較研究を展開しうる余地がある。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4件)

大塚豊「五十年代中国援助越南発展高等教育の歴史考察 以中央学舎区為例」『大学教育科学』第132期、2012年4月、3-11頁 査読有

大塚豊「中央学舎区 1950年代仏越戦争期におけるベトナム高等教育の揺籃」『大学論集』第43集、2012年3月、117-134頁 査読有

大塚豊「論海外華人華僑対全球中文推广的参与 東南亜諸国華語漢語教科書之分析」『河北師範大学学报・教育科学版』2012年第14卷第2期、5-11頁 査読有

大塚豊「華人ディアスポラとアジアの教育」『学校教育』2011年6月、68~73頁。 査読無

〔学会発表〕(計 5件)

大塚豊「中台間の留学生交流に関する考察 中国の国際教育戦略を見る一視角」日本比較教育学会第49回大会、上智大学 2013年7月7日

Otsuka, Yutaka, "Retrospect and Prospect of Comparative Education in Japan: Consumer or Producer?" WCCES (世界比較教育学会) 第15回大会、ブエノスアイレス大学、2013年6月25日

Otsuka, Yutaka, "Development and Trends in Comparative Education in Japan" International Conference on Current Issues in Education (ICCE)2012, ジョグジャカルタ国立大学, 2012年9月15日

大塚豊「海外华侨華人(Chinese Diaspora) 对全球中文推广的参与 东南亚诸国华语汉语教科书之分析」第4回世界比較教育学論壇、2011年10月22日、北京師範大学

大塚豊「日本高校学生对教師之教学評価」高等教育資源配分国際シンポジウム、北京理工大学、2011年10月15日

〔図書〕(計 3件)

大塚豊訳『国際連盟教育使節団 中国教育の改進黨』広島大学出版会、2014年、188頁。

大塚豊訳『21世紀の比較教育学 グローバルとローカルの弁証法』福村出版、2014年、730頁

馬越徹・大塚豊編著『アジアの中等教育改

革 グローバル化への対応』東信堂、2013年、256頁

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

大塚 豊 (OTSUKA YUTAKA)

広島大学・教育学研究科・教授  
研究者番号: 00116550

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号:

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号: